

# IT革命を推進するための電気通信事業における競争政策の在り方について

流通科学大学情報学部教授

関 秀夫

意見募集事項のうち、①、②、③に関係する意見を以下の通り提出します。

本意見は、主に米欧通信事業の動向、グローバルネットワークの動向の分析結果に基づくものです。

○米国の場合、1984年AT&T分割の結果、長距離通信分野では大手3社（AT&T、MCI、スプリント）、地域通信分野では大手8社（地域ベル7社、独立系1社GTE）体制になった（合計11社）。

しかし90年代半ば以降、これら11社は統合に向かっている。長距離通信分野では大手2社（AT&T、MCIワールドコム）、地域通信分野では2社に統合されつつある（ベルアトランティック、SBC）。

事業統合の背景は、国際競争の進展と技術革新（携帯電話、インターネット等の発展）による。米国を始め先進国通信事業者は、国際競争に対応できるだけの事業規模を実現し、また技術革新の進展による包括的なサービス（携帯電話、インターネット、データ通信等）を提供することにより、事業の収益性を確保しようとしている。

○欧州各国では、従来の支配的通信会社（ブリティッシュテレコム、ドイツテレコム、フランステレコム等）に対抗する新電電の設立を認め、競争体制を促進している。

しかしAT&Tとは異なり、BT、ドイツテレコム、フランステレコム等はいずれも分割されずに国内・国際の一貫運営体制と、各種サービス（国内・国際通信、携帯電話、インターネット等）の包括運営、グループ運営体制を保持したまま国際進出を図っている。

欧州主要国通信会社は、先ず国内で一定の事業規模を固めたうえで、国境を越えた進出を図り、事業規模の拡大を図っている。

○21世紀初めの欧州通信市場は、ボーダホン（世界1の携帯電話会社、汎欧州規模の会社）および英独仏伊等主要国を代表する通信会社数社に集約されると予想される。

○さらに大西洋をまたいで、98年にBTとAT&Tとの国際通信合併会社が発足した。BT、AT&Tの提携関係は強まり、合併に向かうのではないか、との観測が高まっている。AT&T、BTの世界最強の大西洋連合が進展しつつある。

○誇張しているなら、米欧の通信会社は相互に買収するか、買収されるかいずれかの立場にある。事業規模が一定以上であり、株式価格が大きくなければ他社に買収される可能性がある。

○アジアでも将来買収合戦の展開が考えられる。

米欧の通信会社はアジア進出の拠点として日本を重視している。例えばAT&T、BT、ボーダホンは日本テレコムグループとの提携を強化している。

○以上のような国際通信事業の動向を考えれば、NTTグループの資本関係の切り離し、事業規模の縮小は、時代の流れに逆行すると考えられる。わが国通信事業の国際進出にプラスにならない。

主要国の通信会社が合併買収により事業規模を拡大しつつ国際進出を図っている中で、NTTグループの資本関係の分離により、わが国の通信会社だけが全てフライ級になった場合、わが国通信事業は国際進出する上で不利な立場におかれるだろう。

○84年AT&Tの分割政策は、米国の広大な国土（日本の25倍）とも関係があると思う。狭いわが国の支配的通信会社NTTの分割は、わが国の高度なネットワークインフラ分断し、通信事業の展開にマイナスの影響を及ぼすだろう。

米国の場合でも、AT&Tの完全分割は、米国の全国通信ネットワークのデジタル化を遅らせ、ISDNの普及を妨げている。例えば米国の携帯電話のデジタル化は、日本や欧州に比べてはるかに遅れている（第三世代携帯電話の開始も日欧に比べてかなり遅れる予定）が、これは、米国の全国ネットワークのデジタル化の遅れと関係がある。

米国ではADSLの開発が進んでいるが、ADSLはあくまで光ファイバー回線の本格導入までの中間的な役割を果たす回線に過ぎない。

デジタル網、光ファイバー網の整備状況はわが国の方がはるかに進んでいる。

○国際競争、国内ネットワークの近代化の観点からは、NTT等わが国通信会社は、米国よりBT等欧州通信会社の例を参考にすべきではないだろうか。

○80年代半ば、英国サッチャー政権はBT分割案を検討した。しかし当時同政権は、BT分割が英国のネットワークの近代化を遅らせ、英国産業の国際競争力を損なうという判断から分割案を中止した。

○一方わが国国内通信事業の公正競争の確保については、すでに99年7月のNTT事業再編成により地域通信事業と長距離通信事業が分離され、東西地域通信会社と長距離通信会社はそれぞれ独立法人として自主的な事業運営をしている。これにより競争通信会社との公正競争条件はすでに整備されている。